

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

OCTOBER 2019
No.754

10

<https://www.idj.co.jp>

特集

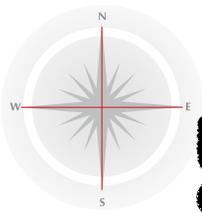
質高インフラ新潮流

“国益偏重ODA”からの脱却なるか

2018年度JICAコンサルタント等契約実績と受注トップ50

IDJ REPORT

アフリカで高まるブルーエコノミー推進の動き



羅針盤

主幹 荒木 光弥

経済協力史に見る日韓関係 日本にとって宿命的な朝鮮半島

対韓経済協力の歴史

日韓関係が紛糾している。それは今に始まったことではない。そして、いつの場合でも、経済問題であっても、日本の軍国主義時代の「慰安婦」や「徴用工」問題が引き出され、現代日本を精神的に脅迫している。そして日本は譲歩を余儀なくされてきた。

日韓関係が正常化されたのは、1961年の朴正熙の軍事クーデターで反日の権化のような李承晩初代大統領が倒されてからである。それでも韓国民の反日感情は燃え続け、1962年11月に大平正芳外相と金鍾泌・中央情報部長との間で日本への韓国の請求権問題（戦後賠償に類似したもの）が大筋合意したものの、激しい反日デモで中断される。

1965年2月になって椎名悦三郎外相が「日韓両国間の長い歴史の中に不幸な期間のあったことは遺憾であり、深省する」と述べ、同年6月には「財産および請求権に関する問題の解決並びに経済協

力に関する日本国と大韓民国との間の協定」が締結されて、対韓経済協力が始まった。

その規模は、政府開発援助（ODA）の無償資金協力が3億ドル、円借款協力が2億ドル。前者は農漁村開発、中小企業支援を通して人材育成にも貢献するものだ。後者は21におよぶ開発プロジェクトを支援し、それらは昭陽江ダムなどの電力開発、浦項製鉄所などの基幹産業開発や中小企業支援などに及んだ。

筆者は、1977年暮れ（朴大統領暗殺の3年前）に韓国取材した。その時は年平均10%の経済成長率を達成するほどに躍進しており、すでに日本に習って始めた10大商社の育成も軌道に乗っていた。

次いで1980年1月、朴大統領の後釜として就任した全斗煥大統領と中曽根康弘首相との間で「新しい次元に立った日韓関係」という共同声明が公表された。それから1年半の交渉の後に対韓協力40億ドルが決まる。韓国側の要

請は60億ドルと言われていた。その時は「過去の不幸な歴史に対する反省」という共同声明が公表された。日韓関係はいつの時代でも過去の歴史への賠償から始まる。表面的には新次元の日韓関係と言っても、その中味はいつも賠償感覚が支配的である。

対韓協力40億ドルの内訳は、当時の海外経済協力基金（OECF）の円借款が18億5,000万ドル、市中銀行を含む日本輸出入銀行枠が21億5,000万ドル融資。当時、韓国側は商品援助を考慮したようだが、日本側はバנקローンによる中小企業育成を強調した。

歴代韓国政権の対日約束

以上が日本の歴史認識に立脚した経済協力である。そして、こうした経済協力の成果をもって、慰安婦や徴用工問題も韓国政府自らの責任で解決するという約束が取り交わされた。

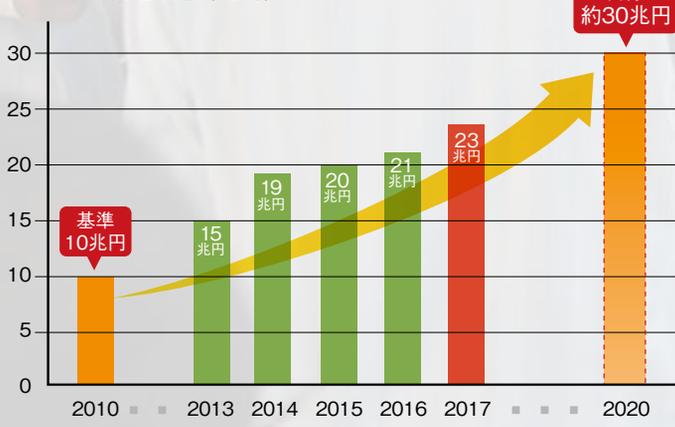
ところが今の韓国政府は、徴用工問題でも、対日約束を国家として守るために国民を説得して国内

質高インフラ新潮流

“国益偏重ODA”からの脱却なるか

日本のインフラシステム輸出は、「2020年に受注実績を約30兆円にする」という目標に向けて増加基調を維持している。第43回経協インフラ戦略会議での報告によると、2017年の受注額は約23兆円に達した。G20大阪サミットで返済能力に配慮することを謳った新たな投資原則が打ち出された中、官邸主導の「質の高いインフラ輸出」はどう変わっていくのか。今後の方向性と、国際協力機構（JICA）による政府開発援助（ODA）実施の在り方を探る。

■ インフラ受注実績(兆円)*



*事業投資による収入額等も含む。

■ 主な分野別内訳(概数、兆円)

分野	2010	2016	2017	
エネルギー	3.8	4.7	4.5	
交通	0.5	1.3	1.7	
情報通信	通信事業	1.0	6.1	6.6
	通信機器等	3.0	2.9	2.9
基盤整備	1.0	2.2	2.9	
生活環境	0.3	0.5	0.4	
新分野	0.7	3.5	4.1	

出典:第43回経協インフラ戦略会議配布資料を基に本誌作成

現地の課題解決に向けソフト面重視へ

ODAは既存スキームの活用促進を

「質の高いインフラ投資に関するG20原則」では、開放性、透明性、債務の持続可能性やライフサイクルコストから見た経済性向上、女性などの人権やニーズに考慮する社会配慮など、幅広い視点を持つことが必要であると示された。同原則の下、日本の輸出戦略はどう変わっていくのか。内閣官房の河内達哉氏と西海重和氏に今後の方向性を聞いた。

医療など分野の多様化を目指す

——第43回経協インフラ戦略会議では、輸出戦略の6回目となる改訂が行われました。主なポイントは。

河内：一つは「質の高いインフラ」の国際スタンダード化の推進だ。G20原則やアジア太平洋経済協力（APEC）のガイドブックなどに則って開放性・透明性・経済性・債務持続可能性が確保されるインフラ整備を推進していく。

日本の経験や知見を生かして、環境や防災など、国際社会や相手国の課題解決に役立ち、日本の貢献度が高いと見込まれる技術や知見・ノウハウも展開していく。また、将来を見据えてスマートシティなどのモノのインターネット（IoT）やAIなどを駆使した高度インフラの展開も支援していく。

西海：医療も注力分野の一つだ。現在、アジアなどへ病院などを含めたヘルスケア産業の海外展開が

推進されている。8月の第7回アフリカ開発会議（TICAD7）では「アフリカ健康構想」が打ち出されたことで、アフリカでもそうした動きは加速するだろう。

ただ、アフリカは医療拠点づくりより、母子の栄養改善、衛生状態の改善につながる上下水道、廃棄物処理システムの整備といったものが中心になるだろう。ソフトインフラも重視していきたい。国際協力機構（JICA）が各国で普及を促進してきた母子手帳は、良い事例だ。女性のエンパワーメントも考慮に入れながら取り組んでいきたい。

“売り切り型”からの転換

——具体的な施策は。

河内：改訂版のもう一つのポイントである、人材育成を含めた施設の運営・メンテナンス（O&M）を通じた継続的な経営参画の推進だ。これまでの発電タービンや鉄道貨車などの機器の“売り切り型”からの転換を目指す。

西海：借入債務が増えて財政が悪化し借入能力に限りが出てきたため、PPP、特に整備だけでなくO&Mを含むコンセッションが新興国でも増える傾向にある。そうした中で、O&Mへの期待は途上国からも高まっている。例えば、過去に日本がアジアのある国で鉄道を整備して、メンテナンスを他の国が担った案件があった。だが、故障が頻発し、最終的に日本企業がメンテナンスを行い、維持管理の計画も作った。今後はそういうことが起きないように、案件の初期段階から維持管理まで担えるようにしていく必要がある。電力設備やダム、空港や港湾などでは陳腐化、老朽化しつつある既存施設も多い。これらの更新の際に日本企業がO&Mとして参画していけるようにしていきたい。

オールジャパンから他国連携へ

——他方、日本企業は海外展開において、不足する人材の確保や国際競争力の強化といったさまざまな問題にも直面しています。

河内：突破口の一つは、第三国連携だ。例えば日本企業はよく、「技術競争力は高くても価格競争力は低い」と言われる。だが、ローカル企業も含めた外国企業と互



内閣官房 副長官補付／
内閣参事官（経済協力インフラ担当） **西海 重和氏**



内閣官房 副長官補付／内閣参事官 **河内 達哉氏**